

オープン市場短信 (2016年5月)

2016.5.13

◆ 4月のCP市場動向

4月のCP（短期社債）月末残高は14兆1986億円と、前年同月比で▲1兆5958億円の減少となり、7か月連続して前年を下回る結果となった。

前月比では、+1兆2491億円の増加であったものの、4月末残としては保振統計上で過去最低の残高であった。これは、資金調達ニーズが後退している金融機関の発行減少が大きく影響したと思われる。

一般事法では、多くの企業で0%近辺での発行が可能という環境の良好さもあって、+1兆6993億円の増加となり、その他金融も同様に+4268億円の増加となった。一方、金融機関は▲7554億円減少し、ABC Pについても期末要因が剥落したため▲1216億円の減少となった。

発行レートの動きは、ディーラーや投資家の購入ニーズが強く、一部銘柄ではマイナス金利での出合いも観測される等、ほぼ0%近辺での出合いが中心となっていた。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄（a-1+格）0%近辺。一般事業法人（a-1格）0%近辺。

その他金融銘柄（a-1格）0%~0.025%。

【業態別残高内訳】

(単位:億円)

業 態	4月末残高	3月末残高	増 減
一般事法	37,209	20,216	16,993
その他金融	66,478	62,210	4,268
金融機関	22,819	30,373	-7,554
政府系金融	0	0	0
銀行等	9,090	11,646	-2,556
証券	13,729	18,727	-4,998
ABC P	15,480	16,696	-1,216
計	141,986	129,495	12,491

(注:買入消却分含む)

【格付け別の発行レート】

4月のCPレートレンジ

(単位%)

格付	1ヵ月	2ヵ月	3ヵ月
a-1+(一般事法)	▲ ~ ——	▲ ~ 0.0000%	0.0000% ~ ——
a-1(一般事法)	▲ ~ 0.0005%	▲ ~ 0.0004%	▲ ~ 0.0000%
a-1+(リース銘柄)	—— ~ ——	0.00001% ~ ——	—— ~ ——
a-1(リース銘柄)	0.0000% ~ 0.0012%	0.0000% ~ 0.0250%	0.0000% ~ 0.0250%
a-2	0.0850% ~ ケ0.20%	0.0099% ~ ケ0.20%	0.0001% ~ ケ0.20%

《CPオペ》

CP買入オペは、6日が2500億円・15日が3000億円・25日が4000億円にてそれぞれオファーされた。オファー額が、3月の実行分に比べ減額されたことに加えて、応札可能な銘柄の増加という需給要因から、按分レート・平均レート共に回を追って上昇する結果となった。

【月末オペ残高：2兆686億円】

日報 CP等買入れオペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
4月6日	4月11日	2,500	7,072	2,500	-0.045%	-0.021%	28.6%
4月15日	4月20日	3,000	8,452	2,990	-0.024%	-0.011%	13.0%
4月25日	4月28日	4,000	9,275	3,990	-0.010%	-0.007%	42.4%

《ABCP》

ABCPの月末残は、前年同月比▲496億円の減少で、1兆5480億円であった。

《短期社債登録状況》

証券保管振替機構によると、4月末時点における発行登録企業数は、伊藤忠トレジャリーと合同会社スーパートラスト11~15 (ABCP) の6社が新規登録を行い、ブルーヘブン・ファンディング (ABCP)、エターナル・ファンディング (ABCP)、東日本電信電話と西日本電信電話の4社が登録取り消しを行ったことから、513社となった。

《CP現先市場》

現先（S/N）レートは落ち着いて推移し、0.00002%近辺での出会いとなった。

◆ 5月のCP市場動向

5月のCP償還額は2兆1500億円と、前年同月の償還額（約2兆8700億円）を下回っている（除く、相対発行分・金融機関発行CP・ABC P）。

今月の発行動向は、マイナス金利の影響を受け、金融機関では資金調達ニーズが引き続き弱まっているものの、一般事業法人やその他金融では償還額を上回る発行が予想される。発行環境は、ディーラーや投資家の積極的な運用により、発行体に優位な状況が見込まれる。発行レートは、一般事法の発行量の増額次第とはなるが、発行頻度の高い一部銘柄で若干のレート上昇が予想される。一般銘柄（1格）で0%近辺、その他金融・リース銘柄（同）で0%近辺～0.050%程度の出会いを予想する。

《CPオペ》

今月のCP等買入オペのオファーは、10日に3000億円程度、18日に3500億円程度、26日に4000億円程度と、先月実施のオペ対比で増額となっている。

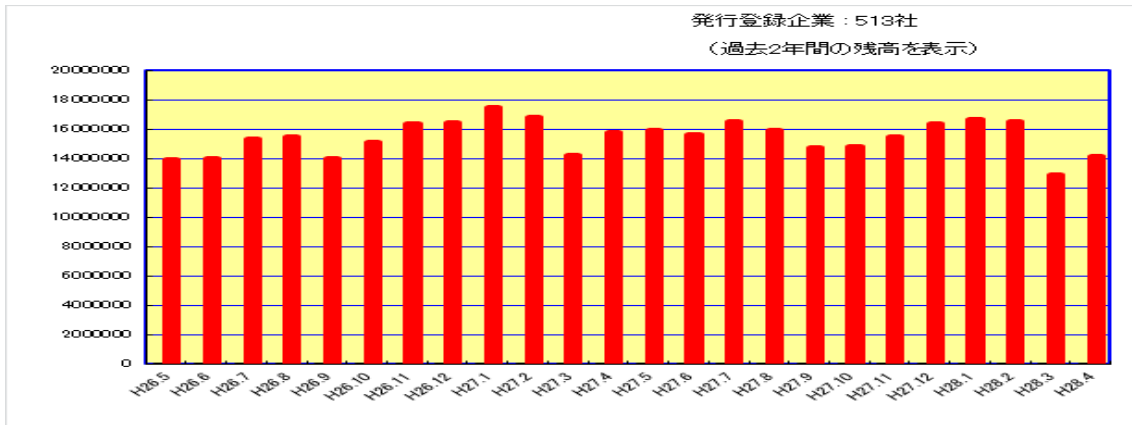
10日のオペは、ディーラーの応札ニーズが強く大量応札（1兆1503億円）となり、前回オペに比べレート上昇となった。18日以降のオペレートについては、増額要因と応札可能な銘柄の需給次第とはなるが、若干の低下地合いを予想する。

《CP現先市場》

債券レポレートは、▲0.06～▲0.11%程度の出合いが予想される。CP現先レートは、発行レートと同水準の0%近辺の出会いを予想するが、今後マイナス金利での運用希望者が増加するかどうか注目される場所である。

参考資料

短期社債月末残高 (H26年5月～H28年4月)



4月末発行残高上位10社

(単位:百万円)

	発行企業名	4月末残高	3月末残高
1	三井住友ファイナンス&リース	903,200	873,300
2	三菱UFJリース	813,500	798,600
3	東京センチュリーリース	589,300	608,100
4	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	503,580	504,660
5	みずほ証券	502,500	513,700
6	みずほフィナンシャルグループ	500,000	500,000
7	三菱UFJモルガンスタンレー証券	396,000	617,500
8	興銀リース	364,800	360,000
9	芙蓉総合リース	340,700	342,200
10	SMBC日興証券	334,800	367,000

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性について保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第 243 号

大阪本社 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会